

## ポスト出生力転換期の先進諸国における出生力と出生意欲の動向

守泉 理恵

はじめに

本稿では、第2次世界大戦後から近年までの主要先進諸国の出生力変動を概観するとともに、とりわけ2000年代以降を中心に、出生力だけでなく出生意欲の動向とそれらの変化の背景について、データと文献から分析してまとめることを目的として研究を行った。

### 1. 主要先進諸国の出生力変動パターン

1960年代以降、欧米先進諸国では次々と合計特殊出生率(total fertility rate, TFR)の持続的低下が始まった。図1A~Fは、欧・米・オセアニアならびに東アジア諸国の主要な国々を取り上げ、1960年代以降の出生率の長期的推移を示したものである。ここでは、2000年代頃までの推移を概観し、2000年代以降の近年の動向については次節で詳しく述べる。

ヨーロッパ諸国は4つの地域に分けて代表的な国々の出生率を描いた(図1A~F)。中・東欧諸国(図1A)は、TFRが2を超え、2.5~3のレベルにある地域も多かった1960年代初頭から、1970年頃までに2前後のレベルまで低下し、その後1990年代初頭までは長くその水準で横ばいに推移していた。しかし、1990年代に入ると出生率は再び大きく低下し、1.5を割り込む超低出生率に落ち込んだ後、2000年頃からは回復基調にある。

西欧諸国(図1B)は、1960年代後半に一斉に出生率が低下して、1970年代には1.5~2未満のレベルまで低下した。この地域は、比較的高い出生率を維持したフランスやイギリスと、1.5を切るレベルまで低下していった主にドイツ語圏の国々(ドイツやオーストリア)で動きが異なる。フランスやイギリスではTFR2未満ではあるものの比較的高い水準で長く出生率が横ばいとなり、2000年代に入ると反転上昇した。フランスでは一時TFR2の水準に達したこともあった。一方、ドイツやオーストリアは出生率が低下していき、TFR1.5を切る水準が長く続いたが、低いレベルながらも2000年代以降は反転上昇の動きを見せている。

南欧諸国(図1C)は、ヨーロッパの中では出生率の低下時期が遅く、TFR2.5前後の時期が1970年代後半まで続いた後、おもに1980年前後から出生率が急速に低下し、1990年代には1.5を切る超低出生力地域となった。しかし、低い水準ながらも2000年代以降は出生率の回復傾向を見せた。

北欧諸国(図1D)は、西欧諸国と同じく1960年代後半に一斉に出生率が低下した。その後、デンマークで一時的に1.5を切ったり、スウェーデンの「ローラーコースター」と呼ばれるような波打つTFRの動向があったりしたものの、概ね1.5~2の間で推移した。2000年代には出生率回復の傾向を見せ、TFR2に近い水準まで出生率は反転上昇した。

北米・オセアニア諸国（図1E）は、1960年代はTFR3.5を超える高い水準の出生率であったが、その後低下し、1970年代前半にはアメリカやカナダでTFR1.5～2未満の水準で横ばいとなった。カナダは1.5の近傍まで出生率が下がってそのまま横ばいとなったが、アメリカは1980年代に反転上昇し、2を超える水準を2000年代後半まで維持した。オセアニア諸国はTFR2前後のレベルで低下が止まり、その後はほぼ横ばいで推移した。

アジア諸国（図1F）を見ると、日本は1960年代にはすでにTFR2のレベルまで出生率が低下していた。その後、日本は1970年代半ばからさらに出生率が漸減していき、1990年代には1.5を切り、2005年の1.26まで下がったが、これを底としてその後は反転上昇を見せた。韓国・台湾・シンガポールは、1960年代初頭のTFR6前後の高い出生率から急速に低下し、1970年代後半にはシンガポールが2を切り、1980年代半ばに韓国と台湾が2を切った。この両国は、2000年頃には先行して出生率が低下していた日本も抜き去り、TFR1を切る水準を度々記録するなど、出生率の低下に歯止めがかかっていない。中国は、韓国・台湾・シンガポールと比較すると出生率の低下がもう少し緩やかに進んだが、1990年代初頭にはTFR2を切る水準まで低下し、その後は1.5～2未満のレベルで推移している。ただし、中国のTFRには諸説あり、現在も公式発表では1.8程度であるが、実は1.2程度まで低下している可能性もある。中国の場合は、長年一人っ子政策を行って政府が個人の産む権利を制限していたこともあり、事情が特殊である。2015年には、翌年から全ての夫婦に2人目の出産を認めることを決めるなど、一人っ子政策は緩和されてきており、近年、出生数が伸び悩む中で全面的な「撤廃」も近いとされている。今後、他国のように公権力による子ども数の制限がない状態となった後に、どのような出生率を示すのか注目されるところである。

図1A 中・東欧諸国

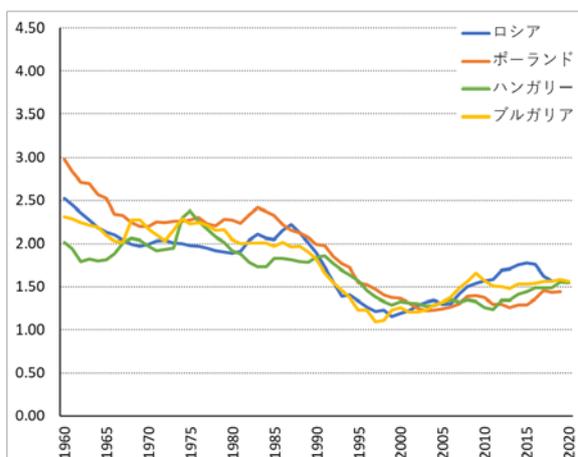


図1B 西欧諸国

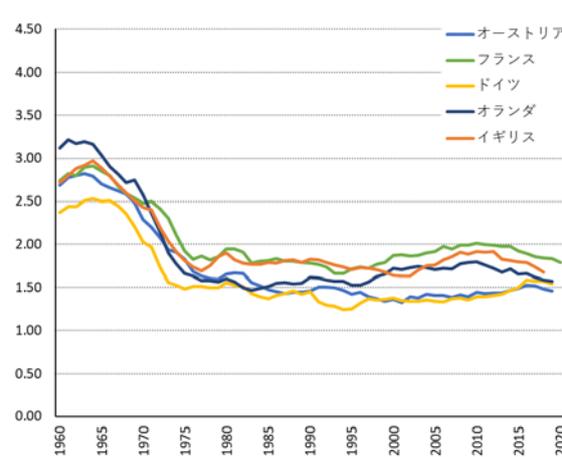


図 1 C 南欧諸国

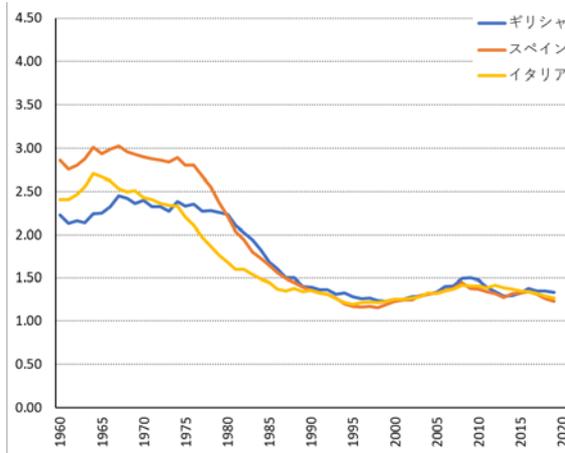


図 1 D 北欧諸国

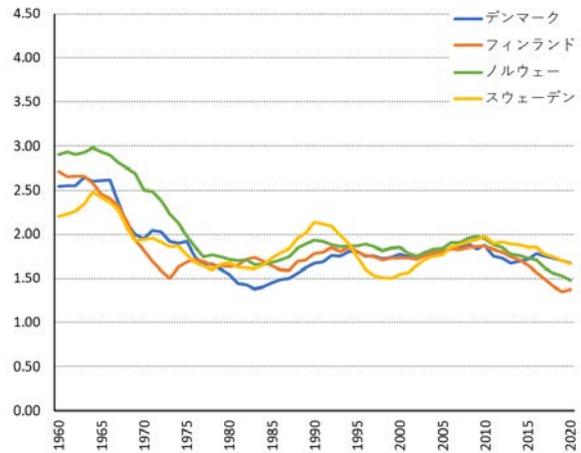


図 1 E 北米・オセアニア諸国

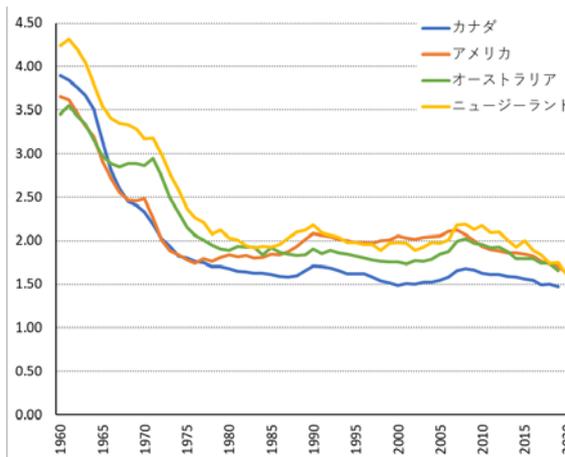
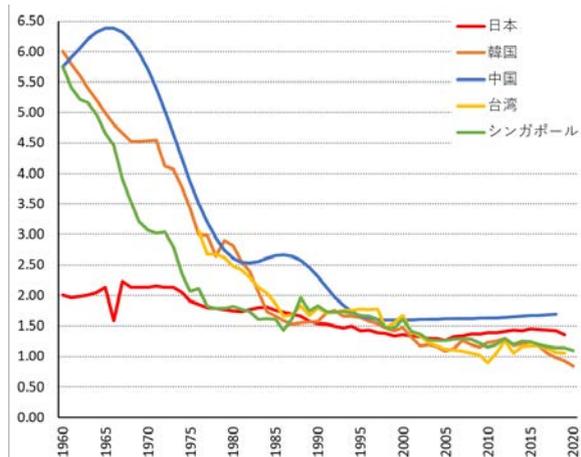


図 1 F 東アジア諸国



資料：OECD Family Database (<https://www.oecd.org/els/family/database.htm>) より作成 (台湾・シンガポールを除く)。2019 年はフランス・デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・ニュージーランド・韓国は OECD Family Database、その他のヨーロッパ諸国は Eurostat Database (<https://ec.europa.eu/eurostat/web/main/data/database>)、日本は人口動態統計。2020 年は各国統計局の公表データで、韓国・ハンガリー・フランスは暫定値。台湾の 2015 年までのデータは Human Fertility Database (Max Planck Institute for Demographic Research (Germany) and Vienna Institute of Demography (Austria). Available at [www.humanfertility.org](http://www.humanfertility.org) (data downloaded on 15/4/2021))、2015 年以降は台湾内政部統計処 (<https://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=41871&ctNode=6339&mp=5>)。シンガポールは 1960～2020 年まですべてシンガポール統計局データ。

これまで取り上げてきた国々について、2000 年以降の出生率の推移がわかりやすいようにグラフ化したのが図 2 A～F である。ここでは地域別ではなく、1960 年代以降の出生率の推移の特徴でグルーピングした。図 2 A～C は 2000 年代までに持続的に TFR が 1.5 を下回っていた超少子化国、図 2 D～F は TFR1.5 を上回る水準で出生率が推移していた緩少子化国について、2000 年以降の TFR 推移を描いている。

超少子化国の近年の TFR の動向を見ると、韓国・台湾・シンガポールに見られる「低下持続型」(図 2 A)、スペイン・イタリア・ギリシャ・日本に見られる「一時上昇・再低下型」(図 2 B)、オーストリア・ドイツ・ハンガリー・ブルガリア・ポーランド・ロシアに見られる「上昇持続型」(図 2 C) の 3 タイプに分かれる。

韓国・シンガポールは 2000 年代に入っても低下が続き、いったん TFR1.2 近傍で横ばいになったが、2010 年代後半からは再び低下基調になった。韓国は 2018 年以降、3 年連続で TFR が 1 を切る水準が続いている。台湾は 2010 年まで大きく出生率を低下させた後、一時は 1.2 に近いレベルまで上がったが、2010 年代後半には再び低下傾向にある。

南欧諸国と日本では、2000 年代に TFR が上昇基調にあったものの、その後再び低下し、2000 年代前半と同程度のレベルに戻ってしまった。「一時上昇・再低下型」と言える。南欧諸国では、2000 年代に持続的に TFR の上昇が見られ、2010 年頃には 1.4~1.5 のレベルにまで上昇したが、その傾向は続かず、再び低下した。日本は若干動きがずれているが、南欧諸国より TFR の底打ちが遅く、一時上昇も 2010 年代半ばまで続いたが、2010 年代後半以降は低下基調に転じた。2019 年の最新値は 2000 年と同じ 1.36 である。ただ、日本の場合、TFR の最低値となった 2005 年の値よりは近年の出生率水準は高く、「最低下」の動きはまだ確定的ではない。出生率が山を描いて再び低下し、低水準で推移する過程に入るか、次に述べるような上昇持続型になるかは今後の動きによる。

超少子化国でも出生率の上昇基調が持続している国々もある。2000 年代前半と 2010 年代後半を比較したときに、ある程度の増減はあっても、近年の出生率レベルが 2000 年代前半を明確に上回っているグループである。オーストリア・ドイツの西欧ドイツ語圏諸国、ハンガリー・ブルガリア・ポーランド・ロシアの中・東欧諸国が該当する。2000 年頃は TFR が 1.2~1.4 の間にあったが、その後は概ね上昇基調が続いており、2010 年代以降も TFR1.4~1.6 の間にある。

緩少子化国では、2000 年代に出生率が回復ないし横ばいで推移した後、2010 年代には軒並み再び低下している。図 2 D は、2010 年前後まで出生率が回復したあと低下し始め、2010 年代後半に 1.5 を切るレベルまで TFR が急落した国々である。北欧のフィンランド、ノルウェーとカナダが該当する。特にフィンランドの低下は急激で、2010 年に 1.87 であった TFR が 2019 年には 1.35 まで低下し、2020 年に 9 年ぶりに 1.37 へと回復を見せた。

図 2 E は、2000 年代に出生率が回復し、2010 年頃をピークに再び出生率が低下したが、2020 年時点で TFR1.6 を上回るレベルを維持している国々である。ニュージーランド・オーストラリアのオセアニア諸国、イギリス・フランスの西欧諸国、デンマーク・スウェーデンの北欧諸国が含まれる。これらの国々では、2010 年代に入ると TFR が一斉に低下基調に入り、フランス以外は 1.7 を切るレベルまで落ちている。超少子化国の中でも、上昇持続型のドイツ・ハンガリー・ブルガリア・ロシアはいずれも TFR1.5 を超える水準を維持しており(図 2 C)、これらの国々との差が縮まっている。

緩少子化国の最後のグループは「横ばい・再低下型」である。中国は出生率が上昇を続

けるというイレギュラーな動きをしており、タイトルとは異なる動きだがここに含めてグラフ化した。アメリカは2000～2009年までTFR2を超える水準にあったが、2010年にTFRを切った後は低下が続き、2020年に1.64（暫定値）となった。オランダも、2000年代は1.7～1.8の水準で推移していたが、その後は低下基調となり、2019年には1.57となった。オランダの現在の出生率レベルは、超少子化国の中の上昇持続型の国々と同レベルである。

図2A 超少子化国：低下持続型

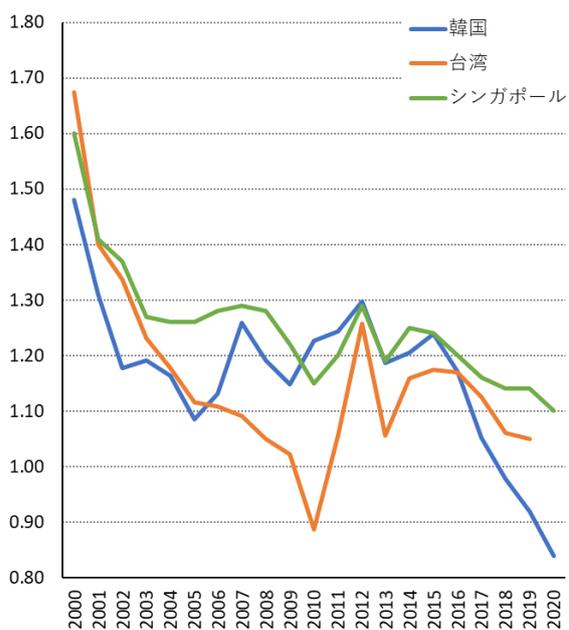


図2B 超少子化国：一時上昇・再低下型

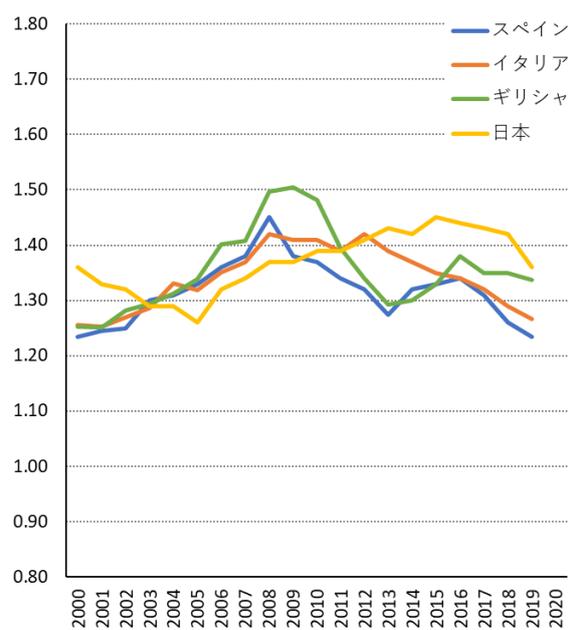


図2C 超少子化国：上昇持続型

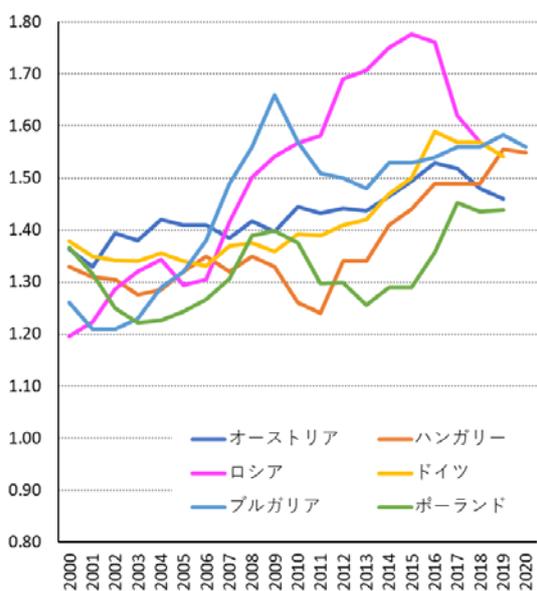


図2D 緩少子化国：一時上昇・再低下型 (TFR1.5未満)

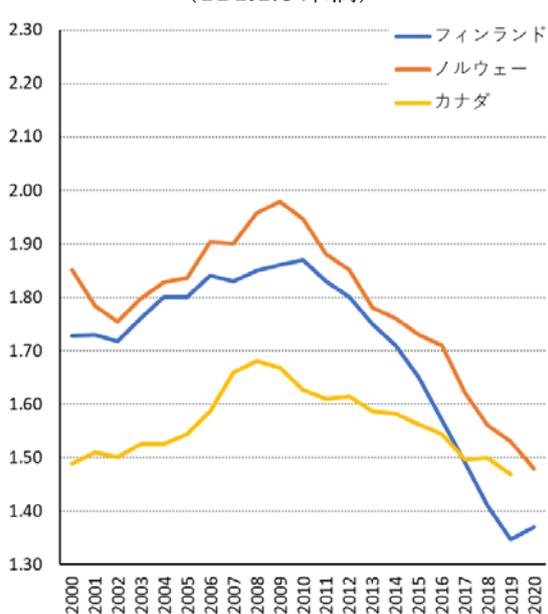


図 2 E 緩少子化国：一時上昇・再低下型  
(TFR1.5 以上)

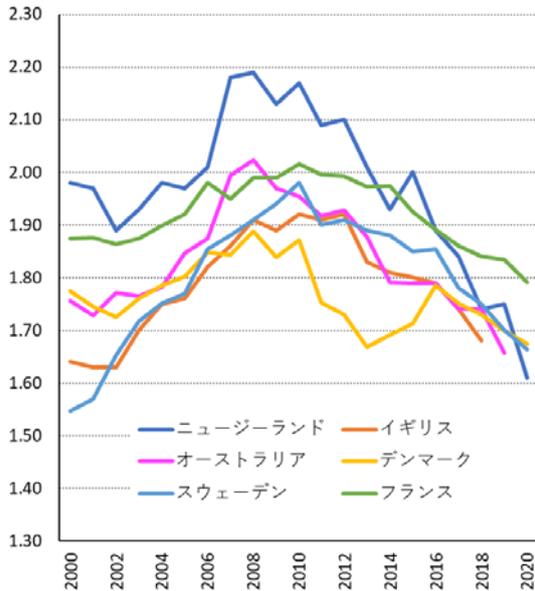
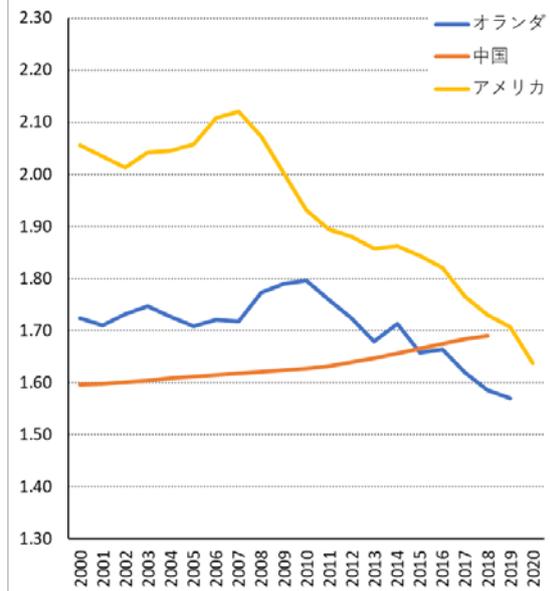


図 2 F 緩少子化国：横ばい・再低下型



資料：図 1 に同じ。

本稿で取り上げた国々について、2000 年代以降の最近 20 年ほどの出生率の動きを概観すると、超少子化国では出生率の低下に歯止めがかからないか、一時は上昇したものの 1.5 を超えることなく失速して超少子化の状態から抜け出せない国々と、出生率が持続的に上昇基調にあり緩少子化国の一部の国々と出生率レベルが重なり始めた国々に分かれている。一方、緩少子化国では 2010 年前後をピークに軒並み出生率が低下した。近年は TFR1.6～1.7 程度のレベルに収束しつつあり、1.5 を切るまで出生率が落ち込んだ国々も出てきている。超少子化国の出生率レベル上位国と、緩少子化国の出生率レベル下位国は入り混じる状況となっている。

こうした動きからは、置換水準を下回るレベルへ持続的に出生率が低下すると、もはや置換水準へと出生率が回復するのは相当に難しく、比較的少子化のレベルが緩やかな国々でも 1.6～1.7 程度に収束していく流れがあるように見える。一方で、超少子化国では、TFR1.5 未満にとどまる国々が多いが、1.5 を超えるレベルに回復してきた国々もあり、1.5 未満の TFR を長期に経験した社会でも、1.5～1.6 のレベルまで持ち直すことは不可能ではないといえる。ただ、TFR1.5 を切る低水準がどのくらい長く続いたのか、また、低いといってもどのレベルまで低下したのかという要因も TFR が 1.5 以上に回復するかどうかに関わり大きく関わるとみられる。1 前後の超低レベルにまで TFR が落ち込んだ東アジア諸国が、今後どこまで出生率を引き上げることができるかは未知数である。

それぞれの国で、そのレベルの出生率となっている背景はさまざまであろうが、共通の

現象としては、置換水準以下への出生力低下が晩産化によって推進されたものであり、多くの国で今や 30 歳代の出生率がピークである構造になっていること、無子や 1 人しか子どもを持たないことが社会的に許容され、あるいは経済的にやむを得ない状況が広まりつつあり、無子化、少子化が広がっていることが挙げられるのではないかと考えられる。

## 2. 主要先進諸国の出生意欲の水準の動向

TFR など、人口動態統計から得られる出生データと異なり、出生意欲の水準のデータは社会調査からしか得られない。各国で共通した文言で調査がなされているわけでもなく、結果報告書から年齢や配偶関係を揃えた集計結果を得るのは難しい。厳密な比較は、全ての調査で個票データを入手して特別集計を行わない限り困難である。そこで、本稿では、おもに出生意欲を調べている調査の公表集計データや、出生意欲について扱った研究論文のデータから、先進諸国の近年の出生意欲について、その水準の動向を探った。アメリカについては、1972～2018 年の General Social Survey の個票データを集計した。

ヨーロッパについては、出生意欲の水準の長期的変化に関するもっとも包括的な研究として、Sobotka and Beaujouan (2014) がある。この研究では、1979 年～2012 年の期間について、世界価値観調査 (World Value Survey, WVS)、ヨーロッパ価値観調査 (European Values Study, EVS)、国際社会調査 (International Social Survey, ISSP)、ユーロバロメーター調査 (Eurobarometer (EB) Survey) などのクロスセクション調査データを収集し、18～49 歳女性の平均理想子ども数の時系列変化を国別にまとめている。ここでの理想子ども数は、「個々人の理想子ども数 (personal ideal number of children)」ではなく、「一般的な社会規範としての理想子ども数 (general ideal number of children)」である。論文の本体は『Population and Development Review』に掲載されたが、EURREP<sup>1</sup>にオンライン付表 4 としてエクセルファイルで各国の詳細データが公開されている<sup>2</sup>。

本稿で扱っているヨーロッパ各国について、Sobotka and Beaujouan (2014) の付表 4 から 1981 年・1990 年の EVS、2001・2006・2011 年のユーロバロメーターの平均理想子ども数と理想子供数が 0～1 人の無子・少子志向者割合の推移をグラフ化したのが図 3A～D である。一定のサンプル数を確保するため、15～49 歳の女性について集計が行われている。

図 3A の中・東欧諸国の理想子ども数を見ると、近年ほど出生意欲は漸減しているが、平均で 2 人以上の水準は維持している。理想子ども数 0～1 人の割合では、ポーランド、ハンガリーで増加しており、2011 年には 1 割を超えた。

図 3B の南欧諸国は、時系列でみて出生意欲は低下傾向にある。ギリシャはそれでも比較

<sup>1</sup> 2012～17 年の 5 年間に行われた Fertility, reproduction and population change in 21st century Europe プロジェクトの略称。

<sup>2</sup> 掲載箇所の URL は、<http://www.eurrep.org/two-is-best-pdr/>

的高い水準で推移しているが、スペインは2011年に2.07人で、イタリアは2011年に1.95人と2人を切っている。理想子ども数0～1人の割合はどの国でも増加傾向にあるが、イタリアの推移が特徴的で、2000年頃まで無子や1子を理想とする女性は10%未満であったにもかかわらず、2006年に18.7%と10パーセントポイントも上昇し、2011年調査では2割を超えた。

図3A 平均理想子ども数の推移：  
中・東欧諸国

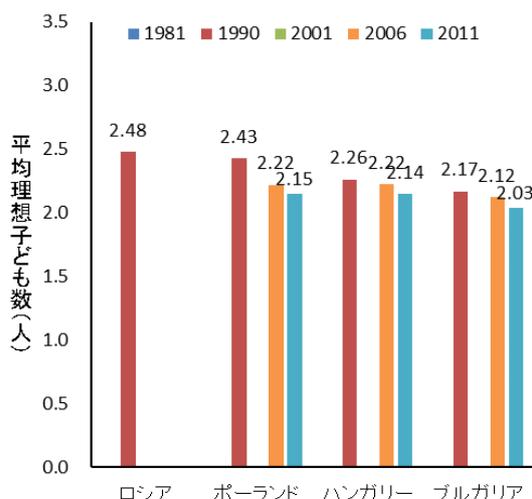


図3B 理想子ども数0～1人の割合：  
中・東欧諸国

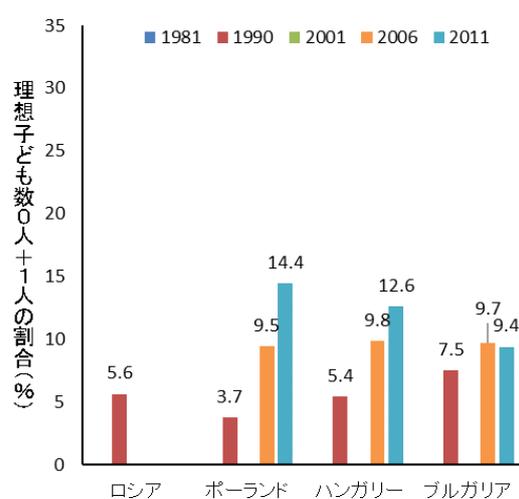


図3C 平均理想子ども数の推移：  
南欧諸国

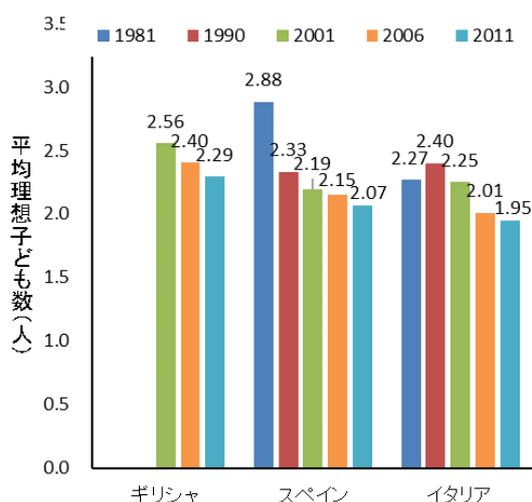


図3D 理想子ども数0～1人の割合：  
南欧諸国

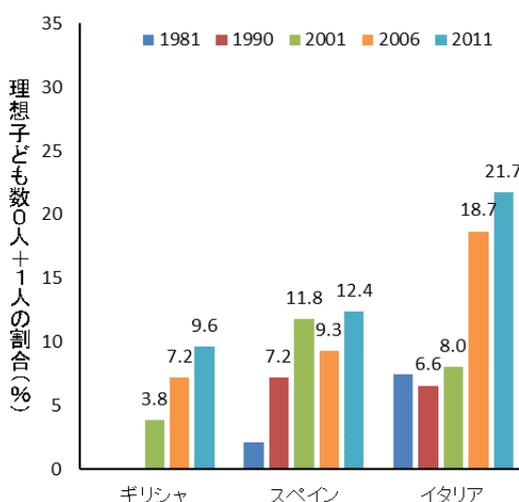


図3Cの西欧諸国は、左3か国が超少子化国、右3か国が緩少子化国となるが、オーストリアと東ドイツ地域については、平均理想子ども数が多い年次で2人を切っている。この地域は出生力が低いが、出生意欲も低い。西ドイツはオーストリアや東ドイツ地域よ

りは出生意欲の水準は高く、平均で2人以上を維持している。ただ、理想子ども数の推移について見ると、低下傾向にはなく、2000年ごろを底として小幅ながら回復傾向にあるともいえる。これと呼応するように、理想子ども数0~1人の女性の割合も、2000年頃まで急増していたが、その後は低下している。これらの国々では、出生率の上昇が続いているが、出生意欲の面でも回復している様子が見られる。

一方、フランス・オランダ・イギリスについては、近年になるほど平均理想子ども数は漸減（フランス・オランダ）ないし横ばい（イギリス）で推移しているが、2011年時点でも2.3人程度の比較的高い水準を保っている。これらの国々では、理想子ども数0~1人の女性の割合はもともと低水準であったが、時系列でみると徐々に増加している。

図3E 平均理想子ども数の推移：西欧諸国

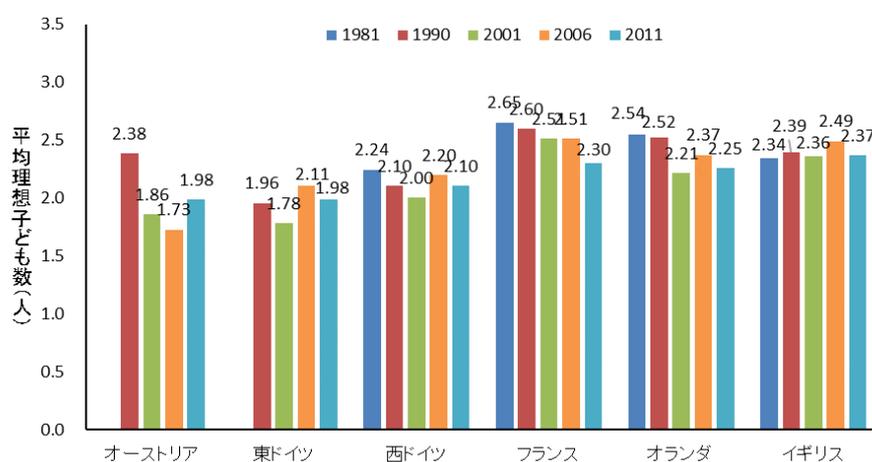


図3F 理想子ども数0~1人の割合：西欧諸国

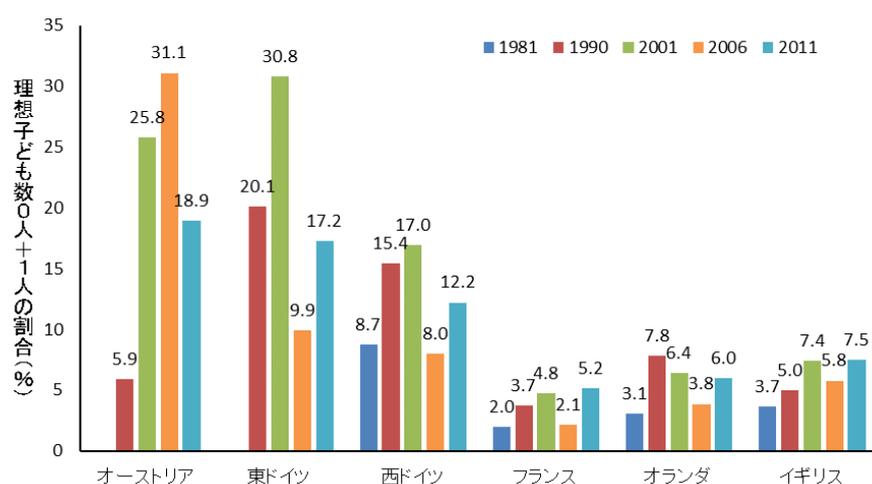


図3Dの北欧諸国については、出生意欲の水準はおおむね横ばいで、低下傾向は見られ

ない。他のヨーロッパ諸国と比べても出生意欲は高く、2011年時点でも平均で2.3～2.5人の理想子ども数を維持している。また、理想子ども数0～1人の無子ないし少子志向の女性もおおむね5%未満と少ない。ただ、フィンランドとスウェーデンでは、理想子ども数0～1人の女性割合が、2011年調査でフィンランド8%、スウェーデン6.5%に上昇した。

図3G 平均理想子ども数の推移：北欧諸国

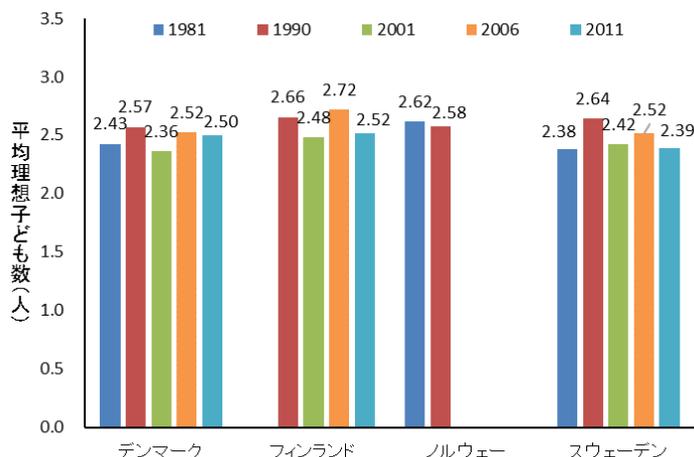
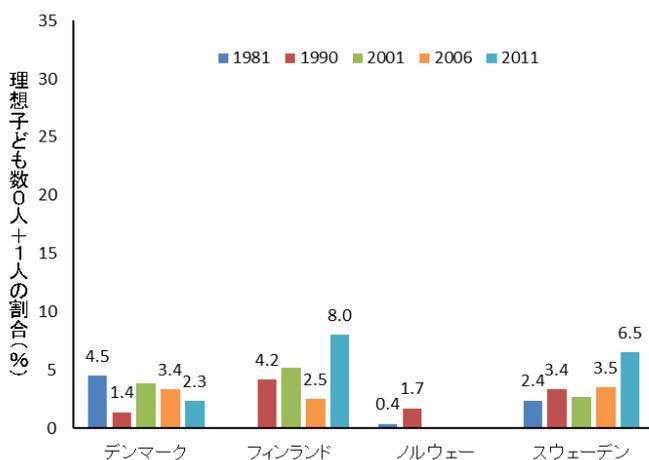


図3H 理想子ども数0～1人の割合：北欧諸国



資料：Sobotka and Beaujouan (2014) online Appendix 4.

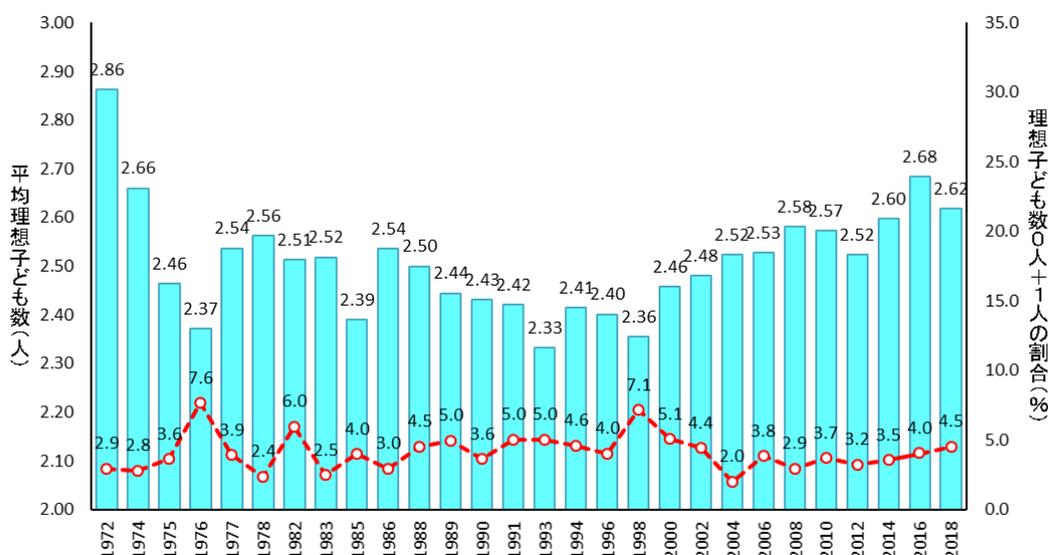
アメリカの出生意欲の動向については、1972年から続いている General Social Survey<sup>3</sup>のデータを用いて観察した。この調査は1972～2018年の期間に行われた全調査回のデータを広く公開しており、本稿でもGSS公式ウェブサイトからダウンロードした個票データファイルを用いて集計を行った。

<sup>3</sup> シカゴ大学の社会調査機関 NORC (National Opinion Research Center) が1972年から実施している社会調査 (<https://gss.norc.org/>)。

18～49歳の女性の平均理想子ども数と理想子ども数0～1人の女性の割合について集計を行ったのが図4である。平均理想子ども数の推移を見ると、1972年の2.86人から1970年代後半には2.5人程度となり、その後はしばらくその水準で推移した。1990年代に再び低下して2.3人程度まで下がったが、その後は回復して近年は2.6人程度の水準にある。理想子ども数が0～1人の無子・少子志向の女性の割合は一貫して低く、おおむね5%未満の水準で推移している。

アメリカの出生意欲の推移に関する最近の研究では、2006～2017年のNational Survey of Family Growthのデータを用い、15～44歳男女の「予定子ども数」（既存子ども数と追加予定子ども数の合計）のデータを分析したHartnett and Gemmill (2020)がある。この論文では、平均予定子ども数は2006～10年の2.26人から2013～2017年の2.16人へわずかに低下したが、人口のサブグループ別に見ると若年層での平均値の低下幅や無子志向（理想子ども数0人）の増加が大きいこと、ヒスパニック系女性で小家族志向が高まっていることといった特徴的な動きがみられることを明らかにしている。

図4 平均理想子ども数と理想子ども数0～1人の割合の推移：アメリカ



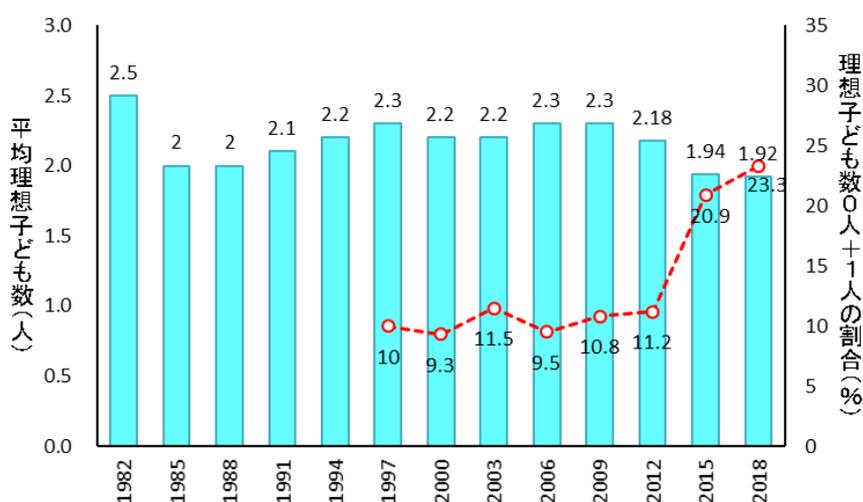
注:集計対象は18～49歳の男女および有配偶に限定した男女。「ほしだけ(As many as want)」との回答は数値が特定できないため、不詳とともに除外して算出した。

資料: GGS 個票データ。

図5は韓国の有配偶女性の理想子ども数データを示している。韓国の有配偶女性の間では、長らく2.2人ほどの平均理想子ども数が維持されてきたが、2015年以降は平均値が2人を切るなど低下傾向を示している。2015年と2018年のデータは、49歳までの有配偶女性を対象として集計しているが、一般に理想子ども数は年長者のほうが高い傾向にあるため、この変更はむしろ平均値を押し上げるはずだが、実際の平均値は低下した。しかも最新の2018年の調査では全年齢で平均が2人を切っており（最低値が25歳未満で1.57人、

最高値は45～49歳で1.95人)、理想子ども数0～1人の割合も23.3%に達している(韓国保健社会研究院 2018、p.161、表5-40)。理想0人は2.1%と非常に少ないが、理想1人が21.2%とかなり高い。韓国では社会全体での出生意欲が大きく低下しているとみてよさそうである。しかも、20歳代を見ると理想子ども数1人という回答が3割を占め、現在の若い世代の出生意欲は相当低いといえるだろう。

図5 平均理想子ども数と理想子ども数0～1人の割合の推移：韓国



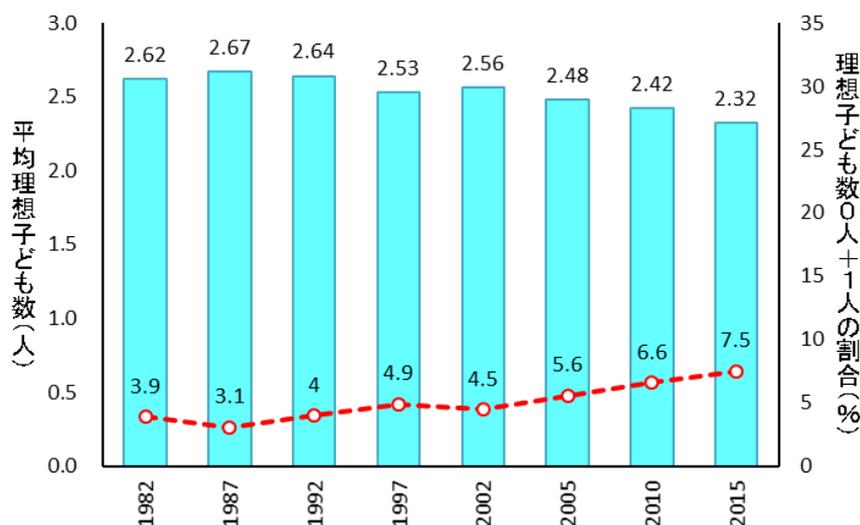
注：1982～2009年は15～44歳の有配偶女性、2012年は20～44歳の既婚女性、2015・2018年は15～49歳の有配偶女性が集計対象。  
資料：韓国保健社会研究院(KIHASA)『出生力および家族の健康と福祉に関する全国調査』2006～18年報告書。

図6は日本の理想子ども数の推移についてグラフ化している。用いたデータは『出生動向基本調査』のものであり、この調査では「夫婦の理想子ども数」としてたずねた回答を収集しているが、夫婦調査票の回答者は妻であるため、有配偶女性の意識をより反映した回答である。日本では、夫婦の平均理想子ども数は1982～92年に2.6人台、1997～2002年に2.5人台、2005～2010年に2.4人台、最新の2015年調査で2.32人と長期的に見ると漸減傾向にある。他の超少子化国の出生意欲水準に比べれば比較的高いが、有配偶者の意識であるため、全配偶関係で女性の回答を見た場合はもっと低いことが予想される。この調査では別途独身者調査を行い、独身者には「希望子ども数」をたずねている。夫婦の理想子ども数とは質問文が異なるため単純な比較はできないが、2015年の第15回調査では、18-34歳未満の未婚女性の平均希望子ども数は2.02人であった(国立社会保障・人口問題研究所 2017、p.67)。

日本では、理想子ども数が0～1人の夫婦の割合も、2000年代に入ると高まってきており、近年は7.5%まで上昇した。なお、18～34歳の未婚女性の希望子ども数では、0～1人と回答した割合は第15回調査で14.7%であった(国立社会保障・人口問題研究所 2017、

p.68)。夫婦調査よりも未婚女性の無子・少子志向は高いが、2000年代以降、12～15%の範囲で横ばいに推移しており、とりわけ増加する動きが見られているわけではない。

図6 平均理想子ども数と理想子ども数0～1人の割合の推移：日本



注：集計対象は初婚同士の夫婦（妻 50 歳未満）。

資料：国立社会保障・人口問題研究所（2017）

出生意欲の動きについて、全体を概観してみると、まず言えるのは、超少子化国は緩少子化国に比べて出生意欲の水準が低いということだ。しかし、それでもほとんどの国では平均で2人以上の理想子ども数を維持している。一方、2018年からTFRが1を下回り続けている韓国の出生意欲をみると、まず2015年調査で「理想子ども数0～1人」の有配偶女性割合が急増し、平均理想子ども数が2を切る状況になった。本稿で扱ったデータは有配偶女性のものであるため、配偶関係総数で観察すればもっと低い値である可能性も高い。その後、出生率もさらに低下していったことを考えると、意識の上で「子どもはいらぬか、持っても1人でいい」という考え方が広がったことが、実態の出生行動にも大きな影響を及ぼしているとみられる。

先進諸国では、かつてのように避妊手段が乏しく意図しない妊娠が頻発する状況ではない以上、人々が何人くらいの子どもの持ちたいと考えているかは、ある意味その社会の出生力回復の上限を示しているといえる。Sobotka and Beaujouan (2014) は、ヨーロッパ全域を見ても、2人っ子規範は普遍的で、10人中6人の女性は理想子ども数を「2人」と答えていることを明らかにしている。これは実際の出生力レベルに関係なく見られる現象で、本稿で見たアメリカや日本でも、時系列で見て40～60%は「理想子ども数2人」であり、最大多数を占めていた。また、超少子化国の中でも、出生意欲に回復傾向が見られる国々では出生率が近年持続的に上昇していた。人々の子ども数に対する意識の変化が極端

に無子・少子志向になっていくと、実態の出生行動もそちらに向かっていくため、少子化の流れを変えるのは相当に難しくなると考えられる。

### 3. 出生と出生意欲変動の背景

2000年前後には、出生率の低下に歯止めがかかり、TFR1.5~2.0の間にとどまった緩少子化国と、TFRが1.5を下回るレベルにまで低下した超少子化国に分類され、両者の差が何に根ざしたものなのかを分析する研究が盛んになった（Brewster and Rindfuss 2000; McDonald 2000; Ahn and Mira 2002; Kohler et al. 2002; Castles 2003; Rindfuss et al. 2003; Adserá 2004; Kögel 2004; Engelhardt et al. 2004; Billari and Kohler 2004; 山口 2009; 阿藤 2011）。この時期の研究を概観すると、同棲・婚外子が広がり（結婚や家族形成の多様化）、家族政策の助けを得て夫婦共働きがごく普通に実践できるような国々で低出生率は緩和・回復する一方、家庭内外の性役割分業が強固で、家族主義が強い国々では仕事と家庭の両立困難、結婚のハードルの高さ等から出生率が低迷し続けている傾向があると分析されていた。

その後、2010年に向けて各国とも出生率が上昇基調にあったが、2000年台後半2010年代初頭に世界的な経済の景気後退である「大不況（Great Recession）」が起これ、これを契機として先進諸国の出生率の回復が失速したのではないかという議論が巻き起こった。この景気後退やこの時期に起こった経済構造の変化により経済的な不確実性が増し、結婚や出産が抑制されたとする研究が多く提示されている（Sobotka et al. 2011; Goldstein et al. 2013; Schneider 2015; Seltzer 2019; Matysiak et al. 2021）。全体として、労働市場の不確実性は若者の間でより深刻なことが多く、結婚・出生行動に大きなマイナスの影響を与えている。一方で、出生意欲に対する「大不況」の影響については、家計の経済状況の悪化は人々の出生意欲自体には影響しないが、その実現性の不確実性が高まるといった分析がなされている（Testa & Gietel-Basten 2014）。

これまで、先進諸国の出生力低下については、「先送り転換（postponement transition）」（Kohler et al. 2002）といわれる晩産化の進行が共通した大きな原因であるとされるが、その背景としては高学歴化、若年層の経済状態の悪化、女性の労働力率の上昇とジェンダー革命、パートナーシップの多様化、結婚・家族観など意識の変化が多くの研究で指摘されてきた（Balbo et al. 2013; 岩澤 2015; Sobotka 2017a）。そして比較的出生率の低下が緩やかであったり、出生率を回復させたりした国々では、家族政策の効果が出ていることがわかってきており、特に保育サービス供給の増加や、仕事と家庭の両立支援策、柔軟な働き方の普及など雇用・労働政策分野の施策が出生行動と女性の就業との間の逆相関を緩和し、出生力にポジティブな影響を与えることが見出されてきている（Thévenon and Gauthier 2011; Luci-Greulich and Thévenon 2013; Gauthier 2016）。

また、韓国、台湾、シンガポールなどの東アジア諸国の一部が急速な出生率低下と類を

見ない超低出生率に落ち込んでいることが世界的に注目を集めているが、上述のようなさまざまな晩産化背景要因がこれらの国々でも作用しつつ、さらに「子どもの教育」という要因が大きな役割を果たしていることが指摘されている。「子どもへの教育投資」への負担感が出生意欲や出生行動を抑制しているという問題である (Tan et al. 2016 ; 山田 2013 ; 新谷 2015 ; Jones 2019)。金銭的な負担だけでなく、子どもに良い学歴をつけさせるために、親の「努力」が過大に求められ、その心理的負担も相当に大きい。この「エリート教育競争」という要因はアジア特有の少子化要因として今後さらなる注目を集めるものと考えられる。

出生意欲の動向については、多くの国で低下傾向が見られるものの、出生力のレベルにかかわらず平均で理想子ども数が2人以上を維持しているケースが多いなど、ドラスティックな変動は見られていない。この「2人」というラインが維持される理由については、「男女児ひとりずつ欲しい」という子どもの性別に対するミックス選好、一人っ子は甘やかされて育つ、自己中心的になるなどよくないという価値観、第1子にきょうだいを与えたいという考え、万一子どもが亡くなっても、もうひとり残るよう2人確保したいという戦略、社会規範への適応などがあるとされる (Sobotka and Beaujouan 2014)。しかし、本稿で取り上げた韓国では、生殖年齢にある有配偶女性の理想子ども数が平均で2人を切り、子どもは1人で良いとする意識が有配偶女性の2割以上を占める (若い世代では3割を占める) など、これまでどの国でも見られなかった「出生意欲の下限値を踏み越えた低下」とも言える状態が出現している。また、1960年代以降生まれの人々の間で無子が広がっていることはすでに明らかになっており (Miettinen et al. 2015; Sobotka 2017b; 守泉 2019)、その大半が未婚化や晩産化に伴う不妊など「意図しない無子」であるが、「子どもはいらない」と考える人々も少しずつ増加している。

これまである程度高い出生意欲が維持され、「理想子ども数2人」の下限ラインも超えずにきたが、現実の出生力が置換水準を下回る少子化状態となって数十年が経過し、若い世代は無子の人々や子ども数が1人のカップルもめずらしくない中で育ってきている。それに加え、長時間労働や柔軟性の低い職場環境、労働条件の悪い非正規雇用の拡大など雇用環境の悪化、低いジェンダー平等、伝統的な性役割分業を基盤とした結婚制度の残存、子育ての高い経済的・心理的負担などの要因が重なると、出生意欲も2人のラインを踏み越えて低下するリスクがあると言える。

#### 4. まとめ

1960年代からの先進主要諸国の出生率の推移を見ると、2000年頃までにTFR1.5を上回る出生率で下げ止まった緩少子化国と、1.5を下回って行った超少子化国に二分されていたが、その後、2000年代に入ると多くの国で出生率が上昇した。しかし、超少子化国では、上昇トレンドが続いた国も少数ながら見られるものの、2010年代に再び2000年初頭のレベルまで戻るか、そもそも2000年代から一貫して出生率が低下し続けた国も多く、動向が

分かれている。

緩少子化国では、2010年前後のTFRをピークに近年は軒並み出生率を低下させていた。多くはそれでも1.6~1.7程度を維持しているが、1.5のラインも下回る出生率となった国も出現している。先進諸国で置換水準を下回る出生率となった原因は晩産化であり、その晩産化は高学歴化、若年層の経済状態の悪化、女性労働力率の上昇とジェンダー革命、パートナシップや結婚・家族観など意識の多様化がもたらしたが、家族政策でこれらの出生力への負の影響を成功裡に緩和しても、TFR水準は1.6~1.7程度を維持するのが限界なのかもしれない。そうだとすれば、ポスト出生力転換社会の行き着く先は際限ない人口減少社会である。

先進諸国では様々な避妊方法が普及し、今や意図しない妊娠はかなり確率で防ぐことができる。そうすると、人々は自らが選好する出生数を上限として出生行動をコントロールすることになる。これまで、ほとんどの国では少なくとも子どもは2人以上欲しいと考える人々が最大多数を占めていたが、近年は徐々に無子や少子（子ども数1人）が理想である人々の割合が増え、さらに理想子ども数が2を下回る国も出現し始めている。出生意欲は実際の出生行動に強い影響を与えるため、今後、先進諸国の出生意欲水準がどのように動くかは、ポスト出生力転換社会の未来を見通す上でも有用な資料となるだろう。

#### 参考文献

- Adserá, Alicia (2004), 'Changing Fertility Rates in Developed Countries: The Impact of Labor Market Institutions', *Journal of Population Economics*, 17, pp.17-43.
- Ahn, Namkee and Pedro Mira (2002), 'A Note on the Changing Relationships Between Fertility and Female Employment Rates in Developed Countries', *Journal of Population Economics*, 15:4, pp.667-682.
- Balbo, N., Billari, F. C. and Mills, M., 2013, "Fertility in Advanced Societies: A Review of Research", *European Journal of Population*, 29, pp.1-38.
- Billari, Francesco C. and Hans-Peter Kohler (2004), 'Patterns of Low and Lowest-Low Fertility in Europe', *Population Studies*, 58:2, pp.161-176.
- Brewster, Karin L. and Ronald R. Rindfuss (2000), 'Fertility and Women's Employment in Industrialized Nations', *Annual Review of Sociology*, 26, pp.271-296.
- Castles, Francis G. (2003), 'The World Turned Upside Down: Below Replacement Fertility, Changing Preferences and Family-Friendly Public Policy in 21 OECD Countries', *Journal of European Social Policy*, 13:3, pp.209-227.
- Engelhardt, Henriette, Tomas Kögel and Alexia Prskawetz (2004), 'Fertility and Women's Employment Reconsidered: A Macro-Level Time Series Analysis for Developed Countries, 1960-2000', *Population Studies*, 58:1, pp.109-120.
- Gauthier A. H., 2016, "Governmental Support for Families and Obstacles to Fertility in

- East Asia and Other Industrialized Regions”, Rindfuss R. R. and Choe, M. K. (eds.), *Low Fertility, Institutions, and their Policies*, Switzerland, Springer, pp.283-303.
- Hartnett, Caroline Sten and Alison Gemmill, 2020, “Recent Trends in U.S. Childbearing Intentions”, *Demography*, 57(6), pp.2035-2045.
- Jones, G. W., 2019, “Ultra-low Fertility in East Asia: Policy Responses and Challenges”, *Asian Population Studies*, 15(2), pp.131-149.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002), “The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s”, *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.641-680.
- Kögel, Tomas (2004), ‘Did the Association Between Fertility and Female Employment Within OECD Countries Really Change Its Sign?’, *Journal of Population Economics*, 17, pp.45-65.
- Kögel, Tomas (2004), “Did the Association Between Fertility and Female Employment Within OECD Countries Really Change Its Sign?”, *Journal of Population Economics*, 17, pp.45-65.
- Lanzieri, Giampaolo, 2013, “Towards a ‘Baby Recession’ in Europe? Differential Fertility Trends During the Economic Crisis”, *Eurostat Statistics in Focus*, 13/2013.
- Luci-Greulich, A. and Thévenon, O., 2013, “The impact of family policies on fertility trends in developed countries”, *European Journal of Population*, 29(4), pp.387-416.
- Matysiak, A., Sobotka, T. and Vignoli, D., 2020, “The Great Recession and fertility in Europe: A Sub-national Analysis”, *European Journal of Population*, published online: 03 April 2020. <https://doi.org/10.1007/s10680-020-09556-y>
- McDonald, Peter (2000), “Gender Equity in Theories of Fertility Transition”, *Population and Development Review*, Vol.26, No.3, pp.427-440.
- Miettinen, Anneli, Anna Rotkirch, Ivett Szalma, Annalisa Donno, and Maria-Letizia Tanturri (2015) *Increasing Childlessness in Europe: Time Trends and Country Differences*, Families and Societies Working Paper Series, 33.  
<http://www.familiesandsocieties.eu/wp-content/uploads/2015/03/WP33MiettinenEtAl2015.pdf>
- Rindfuss, Ronald R., Karen Benjamin Guzzo and S. Philip Morgan (2003), ‘The Changing Institutional Context of Low Fertility’, *Population Research and Policy Review*, 22, pp.411-438.
- Schneider, Daniel, 2015, “The Great Recession, Fertility, and Uncertainty: Evidence From the United States”, *Journal of Marriage and Family*, 77(5), pp.1144-1156.
- Seltzer, Nathan, 2019, “Beyond the Great Recession: Labor Market Polarization and Ongoing Fertility Decline in the United States”, *Demography*, 56(4), pp.1463-1493.

- Sobotka, T. and Beaujouan, É., 2014, “Two Is Best? The Persistence of a Two-Child Family Ideal in Europe”, *Population and Development Review*, 40(3), pp.391-419.
- Sobotka, T., 2017a, “Post-Transitional Fertility: The Role of Childbearing Postponement in Fuelling the Shift to Low and Unstable Fertility Levels”, *Journal of Biosocial Science*, 49, S20-45.
- Sobotka, Tomáš (2017) “Childlessness in Europe: Reconstructiong Long-Term Trends Among Women Born in 1900-1972”, in M. Kreyenfeld and D. Konietzka (eds.), *Childlessness in Europe: Contexts, Causes and Consequences*, Demographic Research Monographs, Berlin: Springer, pp.17-53.
- Sobotka, T., Skirbekk, V. and Philipov, D., 2011, “Economic Recession and Fertility in the Developed World”, *Population and Development Review*, 37(2), pp.267-306.
- Tan, P. L., Morgan, S. P. and Zagheni, E., 2016, “A Case for ‘Reverse One-Child’ Policies in Japan and South Korea? Examining the Link Between Education Costs and Lowest-low Fertility”, *Population Research and Policy Review*, 35, pp.327-350.
- Testa, Maria Rita and Stuart Gietel-Basten, 2014, “Certainty of meeting fertility intentions declines in Europe during the ‘Great Recession’”, *Demographic Research*, 31, Article no. 23, pp.687-734.
- Thévenon, O. and Gauthier, A., 2011, “Family Policies in Developed Countries: A “Fertility Booster” with Side-Effects”, *Community, Work and Family*, 14(2), pp.197-216.
- 阿藤 誠 (2011) 「超少子化の背景と政策対応」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編 『少子化時代の家族変容：パートナーシップと出生行動』東京大学出版会。
- 岩澤美帆, 2015, 「「ポスト人口転換期」の出生動向：少子化の経緯と展望」『人口問題研究』, 第 71 巻第 2 号, 86－101 ページ。
- 韓国保健社会研究院 (K I H A S A) (2018) 『2018 年出生力及び家族の健康と福祉に関する全国調査 (2018 年 전국 출산력 및 가족보건·복지 실태조사)』研究報告書 2018-37。  
(<https://www.kihasa.re.kr/publish/report/view?type=research&seq=27889>)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 『現代日本の結婚と出産—第 15 回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書』, 厚生労働統計協会。
- 新谷由里子, 2015, 「子育て費用の負担感と出生意欲」, 『人間研究』第 51 号, 69－80 ページ。
- 守泉理恵 (2019) 「日本における無子に関する研究」『人口問題研究』第 75 巻第 1 号、pp.26-54。
- 山口一男 (2009) 『ワークライフバランス：実証と政策提言 J 日本経済出版社。
- 山田昌弘, 2013, 「教育アスピレーションが出生力に及ぼす影響」, 山田昌弘・松田茂樹・施利平・永田夏来・内野淳子・飯島亜希, 『夫婦の出生力の低下要因に関する分析～「少

子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」の個票を用いて～』, ESRI Discussion Paper Series No.301, 内閣府経済社会総合研究所, 92-102 ページ。

